

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本電子株式会社
【英訳名】	JEOL Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 大井 泉
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	(042) 543 - 1111
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 厚史
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	(042) 542 - 2124
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 厚史
【縦覧に供する場所】	日本電子株式会社東京事務所 (東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル13階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	23,794	28,856	138,408
経常利益 (百万円)	1,093	3,312	16,313
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	763	3,215	12,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	907	4,339	13,418
純資産額 (百万円)	51,364	88,423	85,904
総資産額 (百万円)	141,625	185,580	189,562
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	15.80	63.03	246.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	47.6	45.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、および、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルスの変異株による感染の再拡大や、ロシア・ウクライナ情勢が混迷を深めており、世界的な半導体の供給不足やサプライチェーンの混乱と相まって、景気の先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」（2022年度～2024年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が28,856百万円（前年同期比21.3%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は1,914百万円（前年同期比119.5%増）、経常利益は3,312百万円（前年同期比203.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,215百万円（前年同期比321.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いが活況で、受注・売上は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は15,596百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心に、受注・売上が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は9,014百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

医用機器事業

海外市場においては生化学自動分析装置を中心とした引合い、売上ともに堅調に推移しました。

一方、国内市場においては売上が低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は4,245百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

また、財政状態は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から3,981百万円減少し185,580百万円となりました。主なものとしては、受取手形、売掛金及び契約資産が8,416百万円減少、未収消費税等の減少等により流動資産のその他が2,197百万円減少したものの、棚卸資産が6,192百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から6,500百万円減少し97,157百万円となりました。主なものとしては、設備未払金の減少等により流動負債のその他が3,721百万円、未払法人税等が2,664百万円、長期借入金が1,206百万円減少したものの、契約負債が987百万円増加しております。

一方、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加に伴い188,423百万円となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から2.3ポイント増加し47.6%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,269百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は2022年5月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社JEOL RESONANCEを2022年6月28日開催の第75回定時株主総会で承認されることを条件に、2022年10月1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、2022年6月28日に開催された当社の定時株主総会において承認可決されております。

1. 本合併の目的

株式会社JEOL RESONANCEは、NMR（核磁気共鳴装置）およびESR（電子スピン共鳴装置）の開発・製造を行っております。世界的に最先端の研究開発への投資が拡大する中、最先端のNMRや電子顕微鏡を含む多くのハイエンドの計測・分析装置をグループ内に持つ企業として、今回の合併により装置間の連携をさらに推進し、ユーザーにより高い付加価値を提供することを目的としております。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2022年5月31日
合併契約締結日	2022年5月31日
合併承認定時株主総会	2022年6月28日
合併効力発生日	2022年10月1日（予定）

(2) 合併方式

当社を存続会社、株式会社JEOL RESONANCEを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当の内容

完全子会社との合併のため、本合併に際して新株式の発行および金銭等の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,532,800	51,532,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であり ます。
計	51,532,800	51,532,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	51,532,800	-	21,394	-	20,330

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,384,500	513,845	-
単元未満株式	普通株式 28,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,532,800	-	-
総株主の議決権	-	513,845	-

(注)1 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式50株および役員報酬BIP信託が保有する当社株式57株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式403,000株(議決権4,030個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目1番2号	119,800	-	119,800	0.23
計	-	119,800	-	119,800	0.23

(注)上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式403,000株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,226	44,643
受取手形、売掛金及び契約資産	41,167	32,751
商品及び製品	13,977	15,944
仕掛品	42,217	46,094
原材料及び貯蔵品	2,916	3,264
その他	5,532	3,334
貸倒引当金	576	611
流動資産合計	149,461	145,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,349	10,154
機械装置及び運搬具（純額）	1,934	1,862
工具、器具及び備品（純額）	4,985	4,795
土地	3,654	3,713
リース資産（純額）	433	413
建設仮勘定	293	401
有形固定資産合計	21,650	21,340
無形固定資産		
のれん	1,136	1,130
その他	2,268	2,453
無形固定資産合計	3,404	3,583
投資その他の資産		
投資有価証券	8,895	9,234
その他	6,064	5,922
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	14,951	15,148
固定資産合計	40,006	40,073
繰延資産	94	84
資産合計	189,562	185,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,650	12,657
電子記録債務	13,013	13,286
短期借入金	4,904	4,864
1年内償還予定の社債	186	186
未払法人税等	4,029	1,365
契約負債	33,351	34,339
賞与引当金	1,714	2,410
その他	10,918	7,197
流動負債合計	81,769	76,306
固定負債		
社債	204	111
長期借入金	11,266	10,060
役員退職慰労引当金	22	23
役員株式給付引当金	480	501
退職給付に係る負債	7,827	8,047
資産除去債務	316	316
その他	1,770	1,788
固定負債合計	21,887	20,850
負債合計	103,657	97,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	40,679	42,044
自己株式	1,022	992
株主資本合計	82,322	83,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,605	3,707
繰延ヘッジ損益	69	199
為替換算調整勘定	142	993
退職給付に係る調整累計額	187	204
その他の包括利益累計額合計	3,581	4,706
純資産合計	85,904	88,423
負債純資産合計	189,562	185,580

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	23,794	28,856
売上原価	13,643	16,147
売上総利益	10,151	12,709
販売費及び一般管理費		
研究開発費	2,047	2,269
その他	7,232	8,524
販売費及び一般管理費合計	9,279	10,794
営業利益	872	1,914
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	87	86
受託研究収入	13	11
為替差益	12	1,140
持分法による投資利益	121	99
その他	63	122
営業外収益合計	306	1,470
営業外費用		
支払利息	40	19
売上債権売却損	9	1
その他	34	50
営業外費用合計	85	71
経常利益	1,093	3,312
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	-	818
関係会社株式売却益	-	151
特別利益合計	1	971
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	1,094	4,281
法人税、住民税及び事業税	670	1,357
法人税等調整額	339	291
法人税等合計	331	1,065
四半期純利益	763	3,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	763	3,215

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	763	3,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	101
繰延ヘッジ損益	3	129
為替換算調整勘定	242	1,026
退職給付に係る調整額	17	16
持分法適用会社に対する持分相当額	26	109
その他の包括利益合計	144	1,124
四半期包括利益	907	4,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	4,339
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年 3月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)	
JEOL(MALAYSIA)SDN.BHD.の前受金 (156千 MYR)	4百万円	JEOL(MALAYSIA)SDN.BHD.の前受金 (54千 MYR)	1百万円
JEOL INDIA PVT.LTD.の前受金 (331,741千 INR)	540 "	JEOL INDIA PVT.LTD.の前受金 (324,892千 INR)	565 "
JEOL(BEIJING)CO.,LTD.の前受金 (1,079千 USD) および借入金 (184,908千円)	317 "	JEOL(BEIJING)CO.,LTD.の前受金 (1,731千 USD) および借入金 (184,908千円)	389 "
計	862百万円	計	956百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
減価償却費	872百万円	1,113百万円
のれんの償却額	56 "	58 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	584	利益剰余金	12.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 2021年6月25日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,850	利益剰余金	36.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 2022年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	3,745	751	2,767	7,264	-	7,264
北中南米	2,216	175	1,426	3,818	-	3,818
中国	1,656	916	263	2,836	-	2,836
その他	5,235	4,609	30	9,875	-	9,875
顧客との契約から生じる収益	12,854	6,452	4,487	23,794	-	23,794
外部顧客への売上高	12,854	6,452	4,487	23,794	-	23,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,854	6,452	4,487	23,794	-	23,794
セグメント利益又は損失 ()	1,192	2,760	456	2,024	1,152	872

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,152百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,152百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	4,374	1,296	2,282	7,953	-	7,953
北中南米	3,639	226	1,562	5,428	-	5,428
中国	2,260	62	346	2,669	-	2,669
その他	5,321	7,429	54	12,804	-	12,804
顧客との契約から生じ る収益	15,596	9,014	4,245	28,856	-	28,856
外部顧客への売上高	15,596	9,014	4,245	28,856	-	28,856
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,596	9,014	4,245	28,856	-	28,856
セグメント利益又は損失 ()	778	3,911	112	3,245	1,330	1,914

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,330百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,330百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円80銭	63円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	763	3,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	763	3,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,317	51,011

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間420千株、当第1四半期連結累計期間389千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

日本電子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。